

施業集約化の加速化

【 3 0 9 (2 4 3) 百万円 】

対策のポイント

施業集約化に向けた森林境界の明確化の促進とともに、不在村森林所有者への施業集約化の働きかけを全国的かつ組織的に進める仕組みづくりに取り組みます。

< 背景 / 課題 >

- ・森林所有者の多くが高齢化し、不在村化する場合も見られる中、施業集約化を図るためには、早急に森林境界の明確化を進めるとともに、現地調査や立会いなどが不要となる仕組みを構築するなど省力化を図っていくことが必要です。
- ・また、全国各地に散在する不在村森林所有者の同意を得て、施業集約化を効率的に進めるためには、そのような不在村森林所有者と現場をつなぐ新たな対応策が必要です。

政策目標

民有林における森林経営計画作成率
(17% (平成24年度) → 80% (平成32年度))

< 主な内容 >

- 1 . 森林整備地域活動支援交付金等 2 6 6 (2 4 3) 百万円
森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な森林情報の収集や合意形成活動、既存路網の簡易な改良に対して支援します。
さらに、施業集約化に向け、境界測量等の活動を支援するとともに、民有林と隣接する国有林において境界の明確化を図ります。

森林整備地域活動支援交付金	1 5 0 (1 5 0) 百万円
民国連携境界明確化対策	1 1 6 (9 3) 百万円
補助率：定額 (1 / 2 相当)	
事業実施主体：民間団体、市町村等が構成する協議会、国	
- 2 . 施業集約化促進のための森林情報整備実証事業 [新規] 2 3 (-) 百万円
3次元地図や過去の空中写真などの森林情報を活用した施業提案や森林境界の確認等をモデル的に実証するとともに、実証内容の評価及び検証を実施します。

委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体
- 3 . 不在村森林所有者全国広域対策モデル事業 [新規] 2 0 (-) 百万円
居住地と森林所有地が都道府県の境界を越える不在村森林所有者に対して、施業集約化の働きかけを全国的かつ組織的に行う取組をモデル的に実証し、全国広域的・自立的に展開する上での課題の整理及び仕組みの検討を行います。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体

< 各省との連携 >

- 国土交通省 ・ 森林所有者や森林境界情報の共有・活用、地籍整備の推進

お問い合わせ先：

1 の事業	林野庁森林利用課	(0 3 - 3 5 0 1 - 3 8 4 5)
	林野庁業務課	(0 3 - 6 7 4 4 - 2 3 2 9)
2 の事業	林野庁森林利用課	(0 3 - 3 5 0 1 - 3 8 4 5)
3 の事業	林野庁経営課	(0 3 - 6 7 4 4 - 2 2 8 6)

○施業集約化の加速化

【平成27年度予算概算要求額 309（243）百万円】

- 林業の成長産業化に向け、国産材の安定供給体制を構築するためには、意欲ある担い手に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めることが必要。
- 施業集約化の促進に向け、森林所有者・森林境界の明確化等への支援に加え、3次元地図等を活用し効率的に施業提案や森林境界の確認を進める手法の検証、施業集約化の働きかけを全国的かつ組織的に進める仕組みづくりを実施。

■ 施業集約化前 (背景/課題)

小規模・分散で生産性が低く、施業が困難で行われない森林も

所有者の意向が確認できない

間伐材が搬出できない



森林の境界や所有者が不明

更に、森林所有者の高齢化や不在村化が進行

- ・効率的な森林施業を進めるためには、森林境界の明確化が必要
- ・現地調査や立会を不要にするなど省力化が必要
- ・不在村森林所有者と現場をつなぐ仕組みが必要

■ 施業集約化後 (事業の内容)

境界測量、森林情報の整理・保全活動等を促進

3次元地図などの森林情報を活用した施業提案や境界確認

全国的かつ組織的な手法による施業集約化の働きかけ



森林所有者・森林境界の明確化や不在村森林所有者への働きかけ

森林施業の集約化を促進

間伐材の搬出が可能

効率的な路網整備が可能

効率的な作業システムが可能

